

# 平成23年度 男女共同参画社会の形成の状況

## 第1部 男女共同参画社会の形成の状況

### 特集 男女共同参画の視点からの防災・復興

東日本大震災の発生から1年3か月が経過した。被災地では、一日も早い生活の安定や地域における暮らしの再生に向け、様々な取組が行われている。震災への対応は正に継続中であるが、一方で、今後このような大規模災害が発生したときに備え、防災対策の充実・強化が急務である。

ここでは、東日本大震災時の状況及び国等の対応について、男女共同参画の視点から検証を行うとともに、現在進行中の防災・復興対策の中で、あるいは未来に向けて、教訓として常に留意すべき事柄を明らかにする。

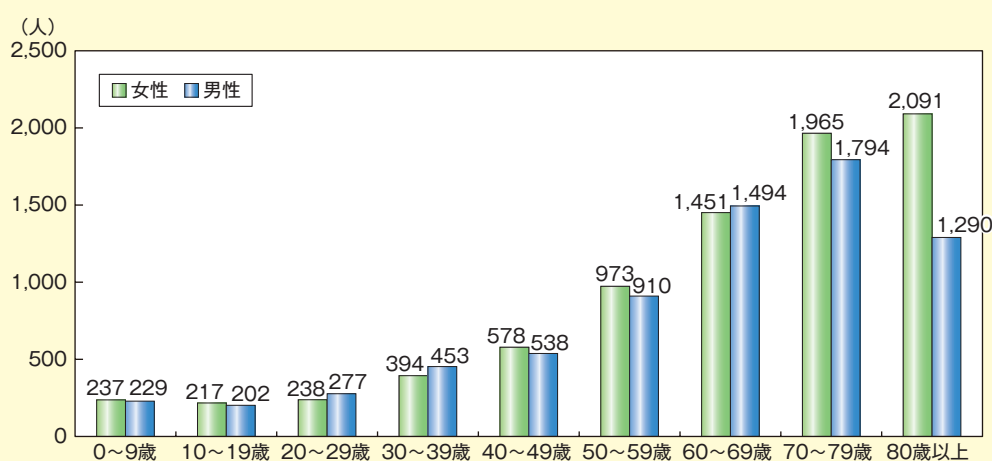
### 第1節 東日本大震災の発生

#### 1 震災の発生

被害が大きかった岩手県、宮城県及び福島県における死者は、女性8,363人、男性7,360人、性別不詳63人となっており、女性が男性より1,000人程度多い。この差は、ほとんどが70歳以上の死者数の差によるもので、高齢者で男女の死者数の差が大きくなっている（第1図）。

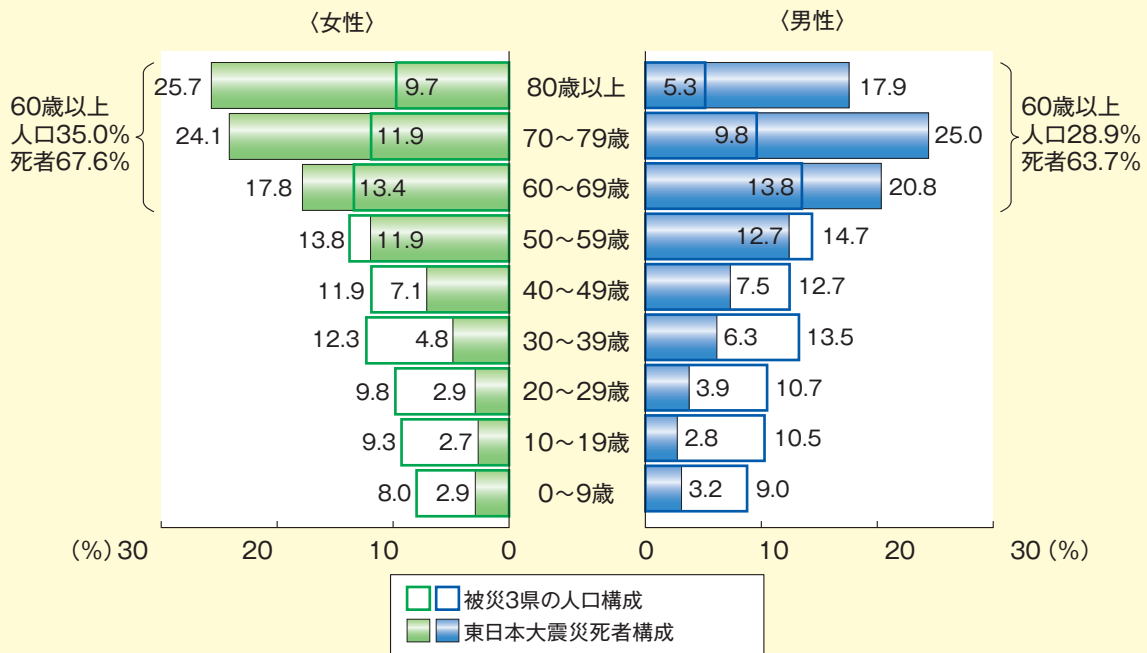
岩手県、宮城県及び福島県の死者数と、平成22年国勢調査に基づく3県の人口とを男女別・年齢階級別に比較すると、人口に占める60歳以上の割合が、女性35.0%、男性28.9%であるのに対し、死者数に占める60歳以上の割合は、女性67.6%、男性63.7%となっており、人口に占める割合に比べて、男女を問わず高齢者が多く犠牲となっている（第2図）。

第1図 東日本大震災の男女別・年齢階層別死者数（岩手県・宮城県・福島県）



(備考) 1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～24.3.11】」より作成。  
2. 性別不詳、年齢不詳は除く。

第2図 東日本大震災における男女別死者数と地域人口の年齢構成比較（岩手県・宮城県・福島県）



(備考) 1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～24.3.11】」及び総務省「国勢調査」(平成22年)より作成。  
2. 数値は男女それぞれを100としたときの各年齢階層の構成比(%)。  
3. 被災3県の人口構成は、年齢不詳を除く。東日本大震災死者構成は、性・年齢不詳を除く。

## 2 救出・救助活動等

今回の震災では、警察、消防、海上保安庁及び自衛隊が連携し、大規模な救出・救助活動が行われた。

警察庁、消防庁、海上保安庁及び防衛省における被災地への派遣人員数について、男女別の内訳は把握されていない。

## 3 津波からの避難行動

内閣府、消防庁及び気象庁では、平成23年7月上旬から下旬にかけ、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で県内避難をしている被災者を対象に、「津波避難等に関する調査」を共同で実施した。

同調査では、災害発生時において、女性は、家族や近所の人等、周囲の声かけにより情報を入手し、複数人で避難をするなど、男性と比べて地域の人とのつながりが強いことが浮かび上がった。

## 第2節 被災者の状況

### 1 避難所の状況

避難所の設計・運営の中心を担うことが多かった自治会長は、岩手県、宮城県及び福島県では96～97%程度が男性であり、女性等への配慮の必要性の認識が十分浸透していなかったことが指摘されている。

内閣府では、平成23年11月から24年3月にかけ、被災地及び被災地を支援した地方公共団体、民間団体等を対象に、「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」を実施した。同調査では、避難所運営の責任者に女性が加わっていないことから、(ア)女性の要望や意見が重視されない傾向にあったこと、(イ)女性用の物資が不足していても女性が要望することを躊躇する傾向にあったことが報告

された。また、固定的な性別役割分担意識から、がれき処理は男性が担当し、避難所の食事準備は女性が担当することと固定化され、かつ、がれき処理には日当が支払われるのに対し、食事準備には対価が支払われないことが多かった。

## 2 応急仮設住宅の状況

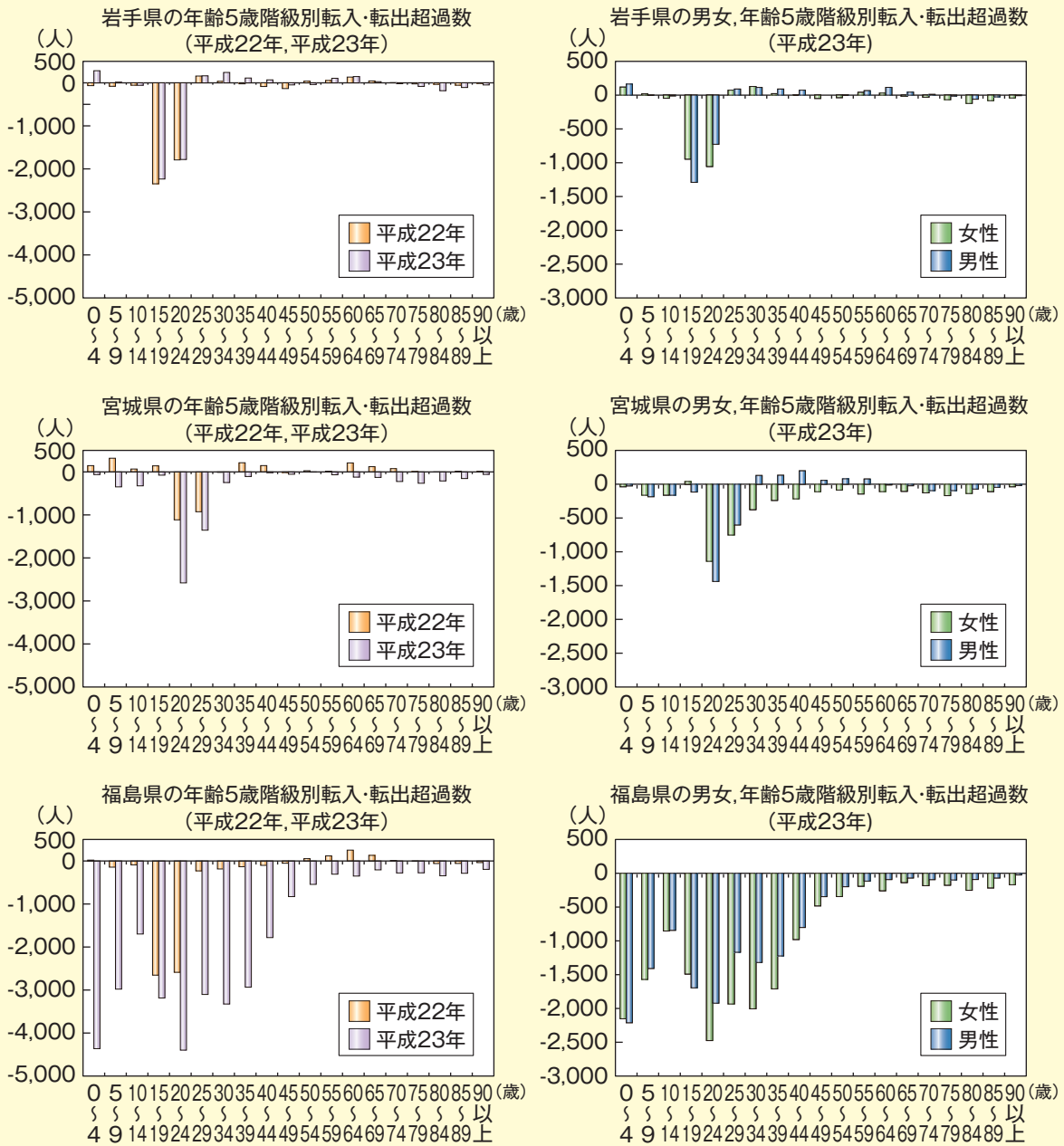
仮設住宅は、砂利道や玄関・風呂の段差等、バリアフリー化されていないことから、高齢者、障害者等にとって生活上の困難があったほか、前出の内閣府の調査では、(ア)仮設住宅の責任者の多くが男性で、女性が主体的にコミュニティ運営に関わっている例が少ない、(イ)仮設住宅内に乳幼児や学童が安心して過ごせる場所が不足している、(ウ)集会所等での集まりに男性の参加が少なく、孤立化の懸念があることなどが報告された。

## 3 人口移動の状況

平成23年における岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数（都道府県間の移動者数）は、岩手県では、前年に比べて転出超過数が大幅に増加している年齢区分はないが、宮城県では20～24歳及び25～29歳で、転出超過数が大幅に増加している。

福島県では、全年齢区分で転出超過となっており、中でも0～14歳は前年に比べて大幅な増加となっている。男女別に見ると、0～14歳では、女性4,577人、男性4,463人と男女の差がそれほど大きくないのに対し、その親世代の中心となる25～44歳の転出超過数は、女性6,628人、男性4,514人で、女性が男性を大きく上回っている（第3図）。

第3図 岩手県・宮城県・福島県の転入・転出（都道府県間）の状況



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告平成23年結果－全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況－」より作成。  
 2. 平成23年には震災発生前の数値が含まれている。  
 3. 都道府県をまたいで市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数。なお、住民基本台帳人口移動報告には、避難先市区町村に転入届を提出していない人は含まれない一方、震災を直接の原因としない移動（進学や就職等に伴うもの）も含まれている。  
 4. 「転入・転出超過数」＝「他都道府県からの転入者数」－「他都道府県への転出者数」

4 雇用の状況

岩手県、宮城県及び福島県における有効求職者数（平成24年2月）は、前年同月と比較すると、女性は10.8%増に対し、男性は2.4%減となっている（第4表）。

雇用保険受給者実人員（平成24年2月）は、女性3万4,256人、男性2万4,060人で、男性は前年

同月の約1.7倍であるのに対し、女性は約2.3倍で、男性に比べて女性の増加率が高く、女性の方がより厳しい雇用状況となっている（第5表）。

沿岸部のハローワークでは、女性の求職者数が比較的多い食料品製造の職業では、有効求人倍率は低くなっている。一方、建設・土木の職業等では有効求人数が有効求職者数を上回っているが、女性の求職者が極めて少ないなど、女性の被災者の希望する仕事と求人の多い仕事とにミスマッチが見られる（第6図）。

第4表 岩手県・宮城県・福島県の雇用動向（男女別）

		有効求職者数（上段：人，下段：％）						就職件数（上段：件，下段：％）			
		平成23年5月	8月	11月	24年2月			平成23年5月	8月	11月	24年2月
岩手県	女性	24,601 (26.0)	20,480 (23.6)	18,964 (18.1)	19,505 (10.6)	岩手県	女性	2,108 (24.8)	1,871 (16.9)	1,907 (16.9)	1,972 (15.1)
	男性	21,325 (4.3)	16,597 (-4.2)	14,692 (-4.8)	15,694 (-2.9)		男性	2,016 (38.1)	1,766 (24.6)	1,652 (5.2)	1,539 (28.5)
宮城県	女性	39,387 (26.7)	34,888 (23.6)	31,913 (15.7)	30,691 (14.7)	宮城県	女性	2,289 (11.5)	2,470 (23.8)	2,242 (3.9)	2,264 (12.2)
	男性	36,551 (15.0)	30,933 (5.3)	27,350 (1.4)	25,829 (-1.1)		男性	2,282 (43.0)	2,503 (31.0)	2,117 (13.1)	2,136 (38.9)
福島県	女性	28,304 (14.1)	25,084 (11.9)	23,049 (8.4)	22,529 (6.1)	福島県	女性	2,323 (22.5)	2,207 (26.6)	1,992 (14.9)	1,908 (9.5)
	男性	25,214 (-3.3)	22,253 (-2.0)	20,462 (-2.3)	19,515 (-3.7)		男性	1,916 (13.9)	2,170 (40.4)	1,940 (20.9)	1,624 (20.7)
3県合計	女性	92,292 (22.4)	80,452 (19.7)	73,926 (13.9)	72,725 (10.8)	3県合計	女性	6,720 (19.2)	6,548 (22.7)	6,141 (11.2)	6,144 (12.2)
	男性	83,090 (6.1)	69,783 (0.5)	62,504 (-1.3)	61,038 (-2.4)		男性	6,214 (31.2)	6,439 (32.1)	5,709 (13.1)	5,299 (29.8)

- (備考) 1. 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況（月次）（男女別）」より作成。  
 2. 下段の（ ）内は、対前年同月増減率（％）。  
 3. 全て原数値である。

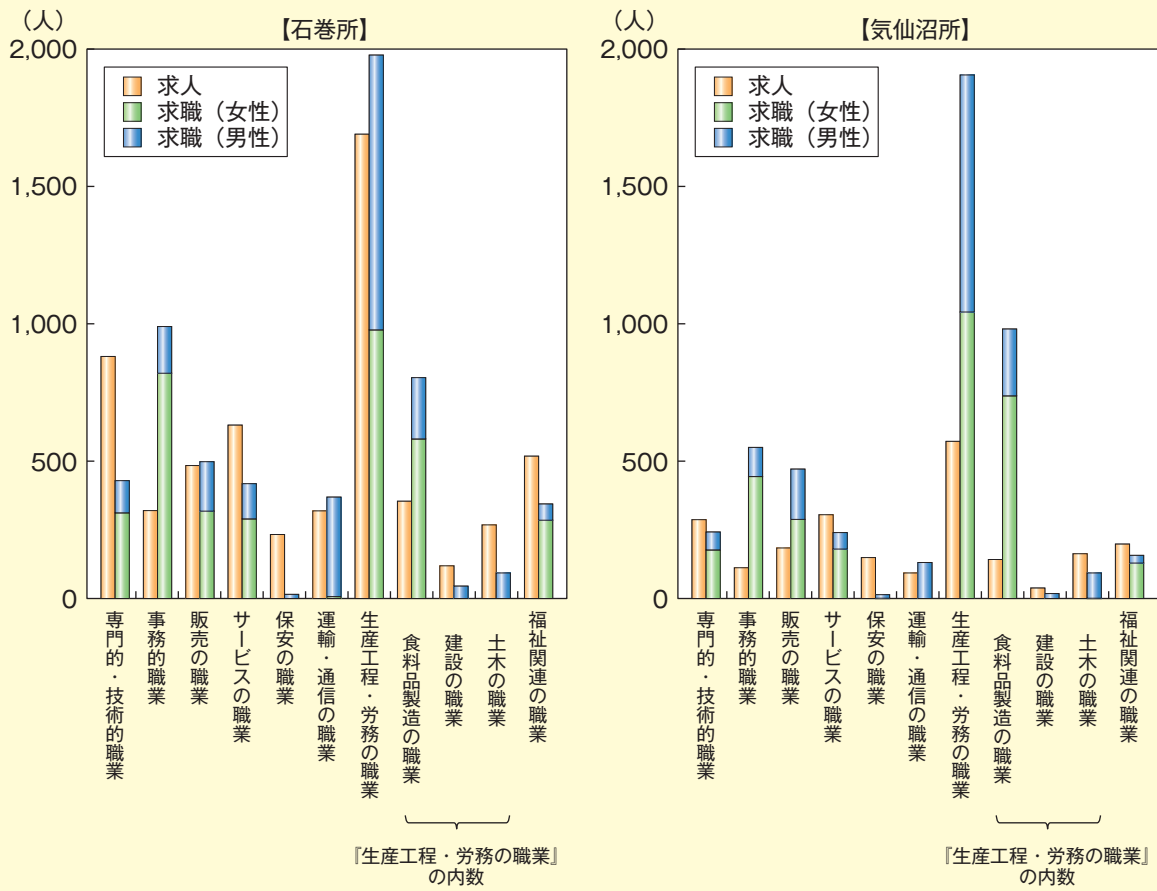
第5表 岩手県・宮城県・福島県の雇用保険受給者実人員（男女別）

(単位 上段：人，下段：％)

		平成23年5月	8月	11月	24年2月
岩手県	女性	8,666 (100.6)	8,863 (93.9)	7,230 (87.8)	6,829 (94.3)
	男性	6,951 (36.1)	5,825 (17.0)	4,527 (15.0)	4,255 (22.1)
宮城県	女性	17,652 (144.1)	19,406 (131.8)	16,338 (135.6)	15,261 (145.3)
	男性	15,296 (118.1)	14,810 (95.2)	12,188 (88.7)	10,875 (79.1)
福島県	女性	13,403 (107.0)	15,453 (121.0)	14,033 (136.3)	12,166 (126.1)
	男性	11,269 (75.6)	11,355 (76.1)	9,916 (81.1)	8,930 (80.2)
3県合計	女性	39,721 (120.4) 約2.2倍	43,722 (119.3) 約2.2倍	37,601 (124.8) 約2.2倍	34,256 (126.6) 約2.3倍
	男性	33,516 (80.8) 約1.8倍	31,990 (68.3) 約1.7倍	26,631 (67.8) 約1.7倍	24,060 (65.8) 約1.7倍

- (備考) 1. 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況（月次）（男女別）」より作成。  
 2. 雇用保険受給者実人員には、個別延長給付、特例延長給付、広域延長給付を含む。  
 3. 雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例（休業、一時離職）対象分も含む。  
 4. 下段の（ ）内は、対前年同月増減率（％）。

第6図 ハローワーク別の有効求人数・有効求職者数（平成24年1月）



(備考) 1. 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況（月次）（男女別）」（平成24年1月）より作成。  
 2. 求人申込書における「性別」欄はないため、有効求人数の男女別はない。  
 3. 「福祉関連の職業」は、他の職業区分の中から、「福祉関連」の職業を足し上げたもの。

## 5 心の健康の状況

被災者の健康状態について、厚生労働省研究班が「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」として、岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市の住民を対象に調査を行った。

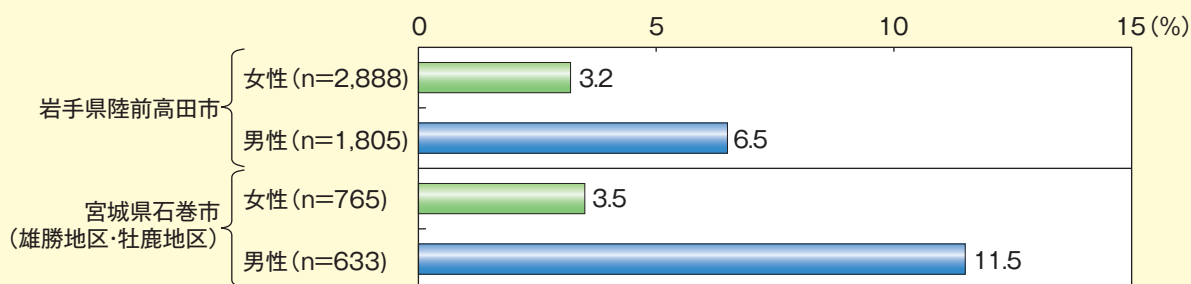
同調査について、男女別で集計したところ、震災前後の成人の飲酒量の変化は、全体として変化のない者が多いが、陸前高田市、石巻市共に、飲酒量が増加している者は、女性が3%台であるのに対し、男性では約7～12%と高くなっている（第7図）。

また、睡眠障害が強く疑われる者は、陸前高田市では、女性44.4%、男性27.7%、石巻市では、女性50.2%、男性32.4%となっている（第8図）。

さらに、こころの状態（心の元気さ）を測る指標の点数分布を見ると、個別の対応が必要とされる13点以上の重症群は、陸前高田市では、女性7.0%、男性3.3%、石巻市では、女性8.4%、男性6.0%となっている（第9図）。

このように、震災による健康への影響は、睡眠障害、心の元気さ共に、男性よりも女性でより強い影響が見られる。

第7図 飲酒量が増加した人の割合（陸前高田市、石巻市）（男女別）



- (備考)
1. 厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班（研究代表者：林 謙治国立保健医療科学院長）資料より作成。
  2. 東日本大震災の被災者を対象に、健康状態について長期間追跡調査を行うもので、健康診査を受診し、アンケート調査に回答した18歳以上の人（ただし、飲酒量に関する設問は20歳以上）が集計対象である。
  3. 震災前と震災後の1週間当たりの飲酒量を尋ね、震災前に比べて飲酒量が増えた人の割合である。
  4. 岩手県陸前高田市は、研究分担者である岩手医科大学坂田清美教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年10～12月。
  5. 宮城県石巻市（雄勝地区・牡鹿地区）は、研究分担者である東北大学辻一郎教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年6～8月。